

環境・社会報告書

2015

加藤産業株式会社



2 | トップメッセージ

3 | グループ概要

4 | 海外での資本参加

マネジメント

5 | コーポレート・ガバナンス

6 | コンプライアンス・リスク管理

特集

7 | 女性社員の活躍

環境保全の取り組み

9 | 環境負荷の全体像・環境マネジメントシステム

11 | 低炭素社会の実現のために

社会的側面の取り組み

13 | 食の安全・安心への取り組み

16 | 株主・投資家の皆さまとの関わり

17 | 従業員との関わり

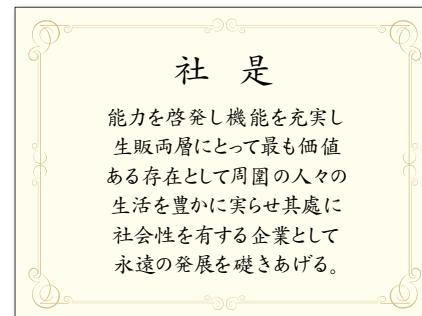
19 | 地域・社会との関わり

22 | 加藤産業グループのあゆみ

編集方針

加藤産業は、2007年の「環境報告書」以来、環境に関する年次報告書を発行し、2009年からは社会的側面の報告を含め、「環境・社会報告書」としています。今回の報告では、食の安全・安心への取り組み、地域・社会との関わりに関する情報を多く掲載し、社会的側面に関する報告を充実させました。特集では、商品開発に取り組む女性社員の活躍に焦点をあてています。昨年に引き続き、表現面では取り組みに関わるさまざまなステークホルダーの評価・意見を掲載するよう努めました。

※本報告書に掲載していない情報などは、ウェブサイトをご覧ください。<http://www.katosangyo.co.jp/csr/>



▲女性社員が開発した商品



▲30周年を迎えた料理人ブランド

対象組織

<環境的側面>

2015年度版報告では加藤産業(株)、連結子会社カトーロジスティクス(株)、ケイ低温フーズ(株)、和歌山産業(株)を報告対象としています。

今後、その他グループ各社についても順次報告対象に組み入れる方針です。

<社会的側面>

原則として、加藤産業グループ（加藤産業(株)および関連会社を含む26社<2014年9月現在>）を報告対象としています。

本報告書の文中では加藤産業グループを当社グループ、加藤産業(株)を当社、それ以外の場合は具体的な対象会社を明示しています。

対象期間

2013年10月～2014年9月を中心とした報告。

対象分野

社会、環境、経済の3側面の情報について報告。

参考にしたガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)

トップメッセージ

はじめに

2014年を振り返りますと、食品流通業界は、国内の雇用情勢、所得環境の一部で明るさが見られるものの、2014年4月からの消費税増税による負担増に加え、円安・原材料価格高騰による商品等の値上げにより、個人の消費マインドに生活防衛意識が継続する中で、企業間競争はいっそう激化し、景気回復・円安によるコスト増も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした中にあって当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携をとりながら総合力を發揮し、提案型営業を通じてお取引先さまとの関係強化を推進するとともに、商品や売場の価値を提供することで、皆さまの豊かな食生活の実現に向けて、流通全体の最適化をめざします。

グループ力の強化

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて、いっそうの機能強化を図るために、創立70周年である2017年9月期までに売上高1兆円、経常利益130億円の達成をめざしております。

そのような中、当社と三陽物産株式会社は、2002年9月に資本業務提携を行い業容拡大に努めてまいりましたが、今般、資本業務提携をより深めることにより事業の協力関係をいっそう緊密化し、三陽物産株式会社のさらなる機能強化および業容拡大を進めるとともに、グループとして酒類カテゴリーの拡充を図り、競争力をより強化いたします。

今後、当社グループは、三陽物産株式会社をはじめとするグループ各社との協業をより進めて卸売機能の充実とサービスの向上に取り組み、企業価値の向上に取り組んでまいります。

海外事業の展開

当社では、経済成長に伴う消費の増大により、小売マーケットの拡大するアジア地域に注目してまいりましたが、そのような状況の中で、2012年10月の加藤SCアジアインベストメント株式会社の設立、2013年10月のベトナム社会主義共和国における食品卸事業会社の設立に続き、今回、中国の中でも特に高い消費力を有する上海市においてパートナー企業を模索していたところ、上海翔杰実業の増資を受け資本参加することといたしました。

今後、嗜好の多様化が著しい中国で、現地や日系企業であるお得意先さま、お取引先さまに日本式食品卸売業としてリテールサポートや物流機能などのサポートを行い、日系メーカーとの新規取引開始や現地企業のブランド獲得などによりビジネス基盤を拡大し、上海市を含む華東地区における中国食品流通業界の高度化に寄与してまいります。

女性の活躍

日本の強い経済を取り戻すためには、女性の能力の活用や社会参画の促進が不可欠といわれています。また、仕事と子育ての両立支援のほか、長時間労働の抑制や多様で柔軟な働き方の促進等のワーク・ライフ・バランスや、場所や時間にとらわれない働き方であるテレワークの普及が推進されております。

当社においても仕事と子育てを容易に両立できる仕組みが重要と捉え、社員が仕事と家庭のバランスを保ちながら能力を発揮できるよう時短出勤など多様な働き方を支援する制度の充実を図っております。

また、「食品」に携わる企業として、女性社員によるプロジェクトを発足させ、働く女性目線での商品開発を行っております。

2015年度の対応

卸売業の競争力の源泉は人材と考えます。特に知恵の競争になればなるほど、その人材の差が企業間の競争力に直結してまいります。そのため、当社では、企業体質をより強固にするために研修など社内の教育システムをいっそう充実させて人材を育成し、営業力強化ならびに業務の生産性向上に取り組みます。

今後は、海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業をめざしてまいります。

さらに、改正会社法の対応については、法に定める事項の体制およびリスク管理体制を整備するとともに、取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めてまいります。

また、「食の安全・安心」においては、昨今、異物混入等食品安全を揺るがす出来事が多発しております。

当社グループでは、品質管理や独自の安全基準に基づく監査を行い、食の安全性確保に向けて品質管理力を継続的に高めてまいります。



代表取締役社長

加藤和弥

グループ概要

加藤産業株式会社 (2014年9月30日現在)

創立 1947年(昭和22年)8月22日
本社 兵庫県西宮市松原町9番20号
代表者 代表取締役社長 加藤和弥
事業内容 総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
事業所数 11支社、26支店・営業所
資本金 59億3,405万円
従業員数 1,000名

経済的侧面の報告に関する詳細は、
ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/irinfo/index.html>

当社拠点網 (2015年1月1日現在)

● 本社、乾物部、上郡工場

● 北近畿支社

大阪支店、京都支店、南港流通センター、滋賀センター、多賀センター

● 南近畿支社

阪南支店、阪和支店、みなとセンター、関センター、大山崎センター、泉佐野センター

● 西近畿支社

阪神支店、神姫支店、鳴尾センター、阪神ドライセンター、龍野西センター

● 中四国支社

広島支店、岡山支店、高松支店、松山支店、河内臨空センター、西風センター、広島チルドセンター、倉敷センター、岡山海岸通センター、西大寺センター、米子センター、林田センター、第二林田センター、南国センター、川内センター

● 九州支社

福岡支店、長崎支店、山口営業所、北野センター、甘木センター、糸満センター、コーパおきなわ共同購入センター、諫早共配センター、日配センター

加藤産業株式会社は
全国11支社、26支店・営業所で
サービスを展開しています。

● 北海道支社

札幌支店、石狩センター、石狩SDSセンター

● 東北支社

仙台支店、山形営業所、秋田支店、仙台臨空センター、仙台富谷センター、岩手センター、寺内センター、青森センター

● 東京本部

● 東関東支社

足立支店、千葉支店、千葉野田センター、三郷センター、羽生センター、市川センター、美野里センター、船橋センター

● 北関東支社

多摩支店、埼玉支店、新潟支店、羽村センター、松本センター、青梅センター、館林センター、岩槻センター

● 南関東支社

南東京支店、湘南支店、新かわさきファズセンター、鶴ヶ島センター、湘南センター、西多摩ドライセンター、MS厚木センター



加藤産業グループ

(2014年9月30日現在)

卸売業

- ◎ケイ低温フーズ(株)
- ◎三陽物産(株)
- ◎ヤタニ酒販(株)
- ◎九州加藤(株)
- ◎カトーノミズク(株)
- ◎エス・エイ・エスジャパン(株)
- ◎カトーリョウ(株)
- ◎カトーフクダ(株)

【海外】

- Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.
- △上海翹杰実業有限公司

物流

- マンナ運輸(株)
- 沖縄ロジスティクス(株)
- カトーロジスティクス(株)

メーカー

- 和歌山産業(株)
- 兵庫興農(株)

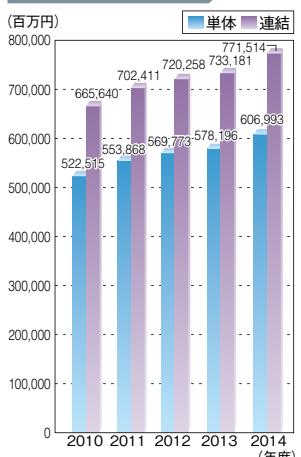
外食

- (株)アドバンス・キッチン

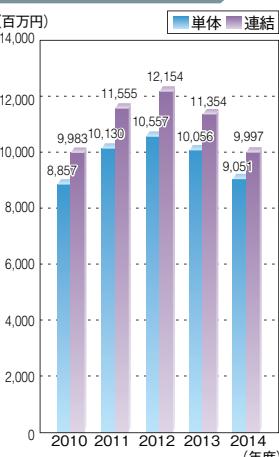
その他

- 加藤不動産(株)
- 加藤SCアジアインベストメント(株)

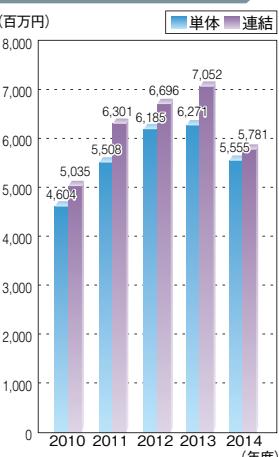
売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)



当期純利益推移(百万円)



○連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 △持分法適用関連会社

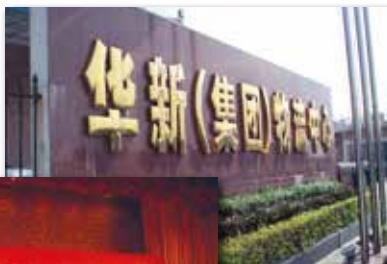
海外での資本参加

経済成長に伴う消費の拡大により小売マーケットの拡大するアジア地域に、従来の地元企業中心の流通形態から、日系および欧米の大手スーパー・コンビニの進出、また大手食品メーカーの現地生産など大規模化が進む中で、売場と商品を有機的に結び付ける食品卸売事業の需要拡大が見込まれています。特に詳細な商品、市場分析のノウハウを活かした日本式卸は、消費者の多様な嗜好を満足させる先進的なものです。これらの考えのもと、2007年より中国、ベトナムにて事業を展開しています。

これらの事業の拡大を通じて、アジア諸国食文化の向上に貢献していきます。



▲上海翱杰実業日中合弁会社披露式典



▲広州華新商貿発足記念式典



▲加藤産業ベトナム創業式典

① 上海翱杰実業有限公司

- 本社所在地／中国上海市
- 合併開始日／2014年4月24日
- 出資比率／48.98%
- 資本金／19百万元

② 広州華新商貿有限公司

- 本社所在地／中国広東省広州市
- 合併開始日／2007年8月23日
- 出資比率／4%
- 資本金／66百万元

③ 深圳華新創展商貿有限公司

- 本社所在地／中国広東省深圳市
- 合併開始日／2009年12月2日
- 出資比率／20%
- 資本金／55百万元

④ 加藤産業ベトナム

- 本社所在地／ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
- 営業開始日／2013年12月2日
- 出資比率／100%
- 資本金／257億VND

日本式卸の展開



2014年9月30日現在

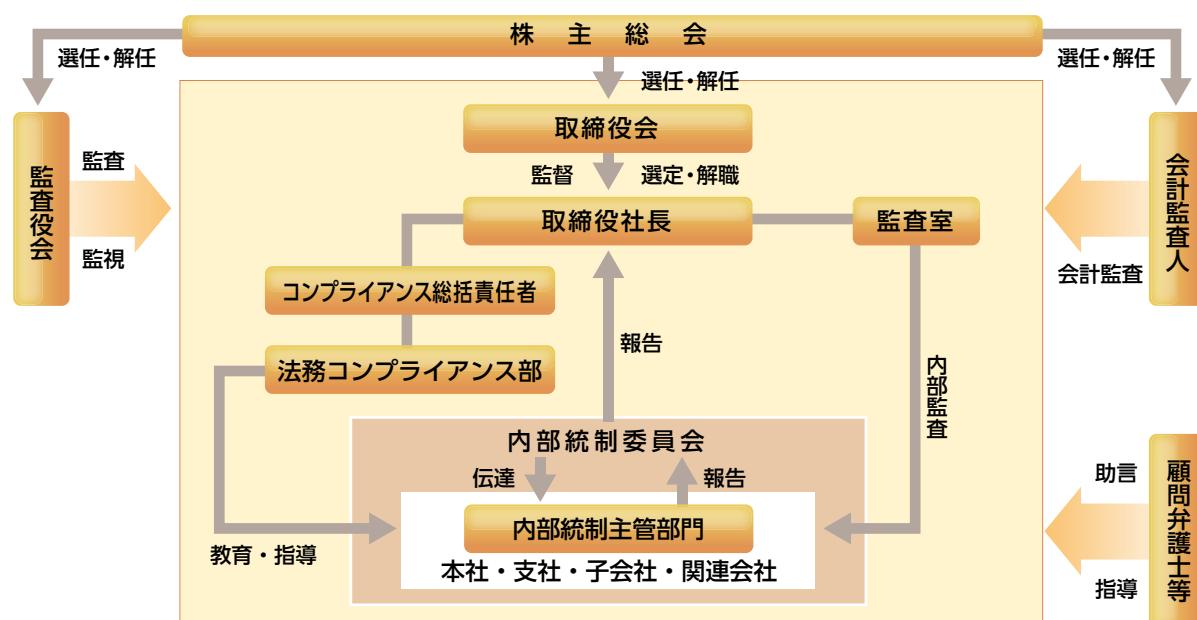
※①④については、加藤SCアジアインベストメント(株)の出資比率です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけています。従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでいます。そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2014年9月30日現在)



また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役の半数以上を社外監査役としています。

社外取締役制度の導入

当社は、2014年12月19日開催の第68回定時株主総会にて、社外取締役を選任しました。社外取締役には、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化をめざして、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する、客観的、中立的な立場で経営に参画していただきます。

企業統治の体制と概要

当社の取締役会は取締役11名(うち社外取締役1名)で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るために執行役員制度を採用しています。そして、管理部門担当取締役であるコンプライアンス総括責任者が、法務コンプライアンス部と連携して教育・指導を行うことで法令等遵守の強化を図っています。

さらに、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守ならびに資産の保全を図るために、内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役を2名招聘しています。監査役は取締役会および他の重要な会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しています。

社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めています。

内部統制システムおよび 管理体制の整備状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関しては、リスク管理体制を整備するとともに、社内の各種規程にその内容を盛り込み、取締役会において決議しています。

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス体制・研修

当社グループは、「グループ行動規範」や「コンプライアンス規程」を制定し、管理部門の担当取締役をコンプライアンス総括責任者とするとともに、関連する部門と連携しコンプライアンス体制の整備・充実を図り、コンプライアンス違反のない、職場づくりを推進しています。

当社グループの各部署での業務では、さまざまなお法規や社会規範等が関わってくるため、これらを遵守した適切な業務運営が求められています。

“法務コンプライアンス部”を中心にグループ内での経営理念、コンプライアンス方針を会議や研修等を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。

2014年度は階層別の研修を行い、コンプライアンスの重要性、マネジメントの重要性を共有し再認識しました。

2015年1月より「コンプライアンスマガジン」の配信をスタートしており、今後は、e-ラーニングを導入し、従業員の意識のさらなる向上およびグループ会社への啓発を図っていきます。

階層別研修実績

研修名	日 程	人 数
役員研修	2014年8月23日	12名
所属長研修	2014年1月25日	39名
管理者研修	2014年4月11日～5月24日	375名

バックアップシステムの強化

当社グループは、全国に営業・物流拠点を配しています。もしも災害が発生したとしても、これらの拠点間でのデータの紛失・損壊などを防ぐために、セキュリティを強化した2拠点(大阪、福岡)のデータセンターでの集中管理(サーバの二重化やデータのバックアップ)を行っています。また、外部専門機関へのデータセンターのアウトソーシング化を図ることにより、耐震・防火・停電対策等の強化に努め、災害時においても事業を継続できるように備えています。

BCP*

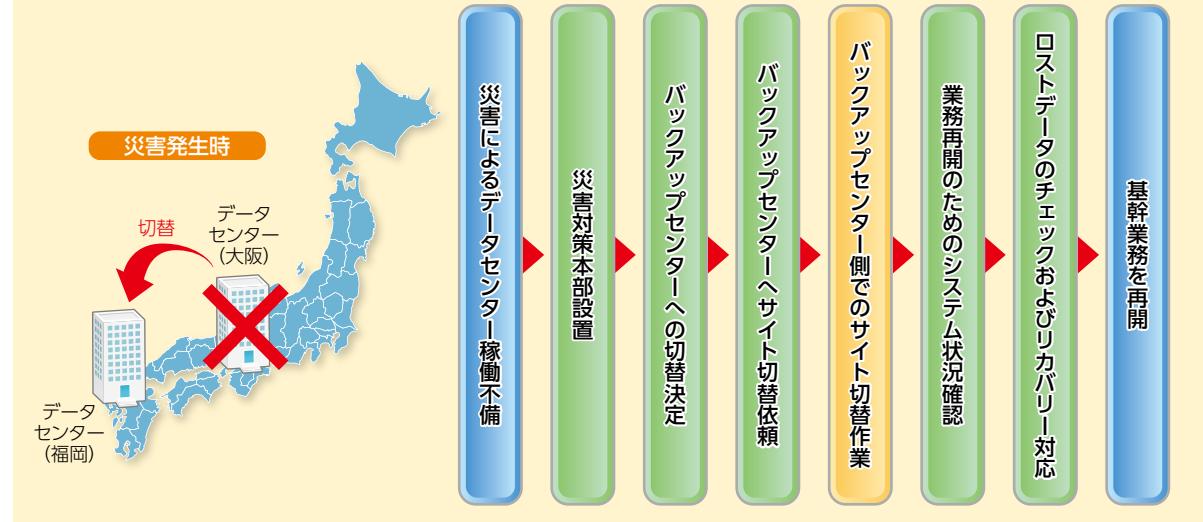
当社では、主に災害を想定したBCPの策定を進めており、2014年2月22日に関東3支社において、合同で首都直下型地震(東京湾北部を震源地とする最大震度7)が発生したと想定したBCP訓練を実施しました。従業員の安否確認、施設などの被害状況報告の収集、災害対策本部の設置、対応手順の確認も併せて行いました。

また、全国の事業所においても、事業所ごとに異なる事象を想定した訓練を実施しています。

今後は、確認された課題を検証し、BCP運用の実効性を高めていきます。

*BCP…Business Continuity Plan(事業継続計画)

災害によるデータセンター稼働不備からの復旧作業フロー



特集

女性社員の活躍

～西宮なでしこプロジェクト～

西宮なでしこプロジェクト発足までの背景

近年、女性の社会進出が進み、女性が活躍する機会が増えてきました。

そのような中、当社でも消費者目線、女性目線で今までにない商品を開発しようと、2013年5月に本社に所属する女性5名(オリジナル商品部2名、貿易部1名、商品管理部1名、営業企画部1名)でプロジェクトを発足しました。

その名は「西宮なでしこプロジェクト」。

女性が満足でき、
思わず買いたくなる商品を作りたい!!



【西宮なでしこプロジェクト概要】

プロジェクト名 西宮なでしこプロジェクト
目的 女性社員のメンバー構成による、
消費者視点での商品開発を進め、自社商品の
強化を図る。

期間 2013年5月～現在

商品ができるまでの流れ

1 データ収集

まずは、コンセプトづくりでワークショップから始めました。年代別食シーン別アンケート調査により、イマドキの女性の嗜好をピックアップしました。



▲ミーティング風景

2 女性を取り巻く環境とニーズ

その中でいくつかのキーワードが浮かびあがり、イマドキの女性は忙しい中でも食事を楽にすませたくないという欲張りなところがあるとわかりました。

【女性を取り巻く環境】

仕事・子育て・プライベートに忙しい、時間がない、全てこなしたい、欲張りたい、楽にすませたくない etc.

【女性のニーズ(KEY WORD)】

オシャレ 健康・栄養 使いやすさ
汎用性 アレンジ 手軽・簡単

そこでコンセプトを「忙しくて、よくばりな女性に」。シリーズ名を「よくばり Deli」とし、女性に合ったパスタ風平はるさめとパスタソースを組み合わせた PASTA HARUSAME～パスタはるさめ～を開発しました。

3 試作品づくり

国産でん粉使用の
パスタ風平はるさめ
をパスタの代わりに
使用しました。

3種類のソースは
吟味を重ね、それぞれ
具材や味にこだわり
ました。



4 商品完成!



忙しい女性にも手軽にお召しあがりいただけて、低
カロリーなのに食べ応えも十分な一食の完成です。



▲売場展開例



PASTA HARUSAME

~パスタ はるさめ~

Kanpy よくばり Deli PASTA HARUSAME

特徴

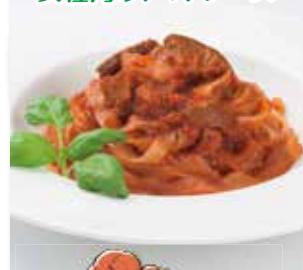
- 国産でん粉使用のパスタ風
平はるさめ
- 具入りソースで追加食材不要
(常温ストックも可能)
- はるさめ使用で、女性に嬉しいカロリー設計
- 平はるさめを茹で、ソースを温めるだけの簡単調理
- 外食メニューにも無い新しい組み合わせ



◀展示会風景

3種類の味 オリジナルソースです!

甘すぎない酸味の効いた
女性向けトマトソース



甘いからなる
完熟トマトソース
229kcal

ベーコンとの相性抜群!
初めての味、レモンクリーム



ベーコンとレモンの
レモンクリーム
325kcal

4種の根菜 + 椿芽、玉葱、生姜
具だくさんのボロネーゼ



4種の根菜入り
椿芽ボロネーゼ
266kcal

Voice

商品を開発するにあたり

西宮なでしこプロジェクト
チームリーダー オリジナル商品部
山田 亜里沙



「西宮なでしこプロジェクト」は、初めての女性だけの商品開発チームです。商品開発の経験が少ないメンバーで、ゼロからのスタートだったため、最初のコンセプトづくりに時間を費しました。

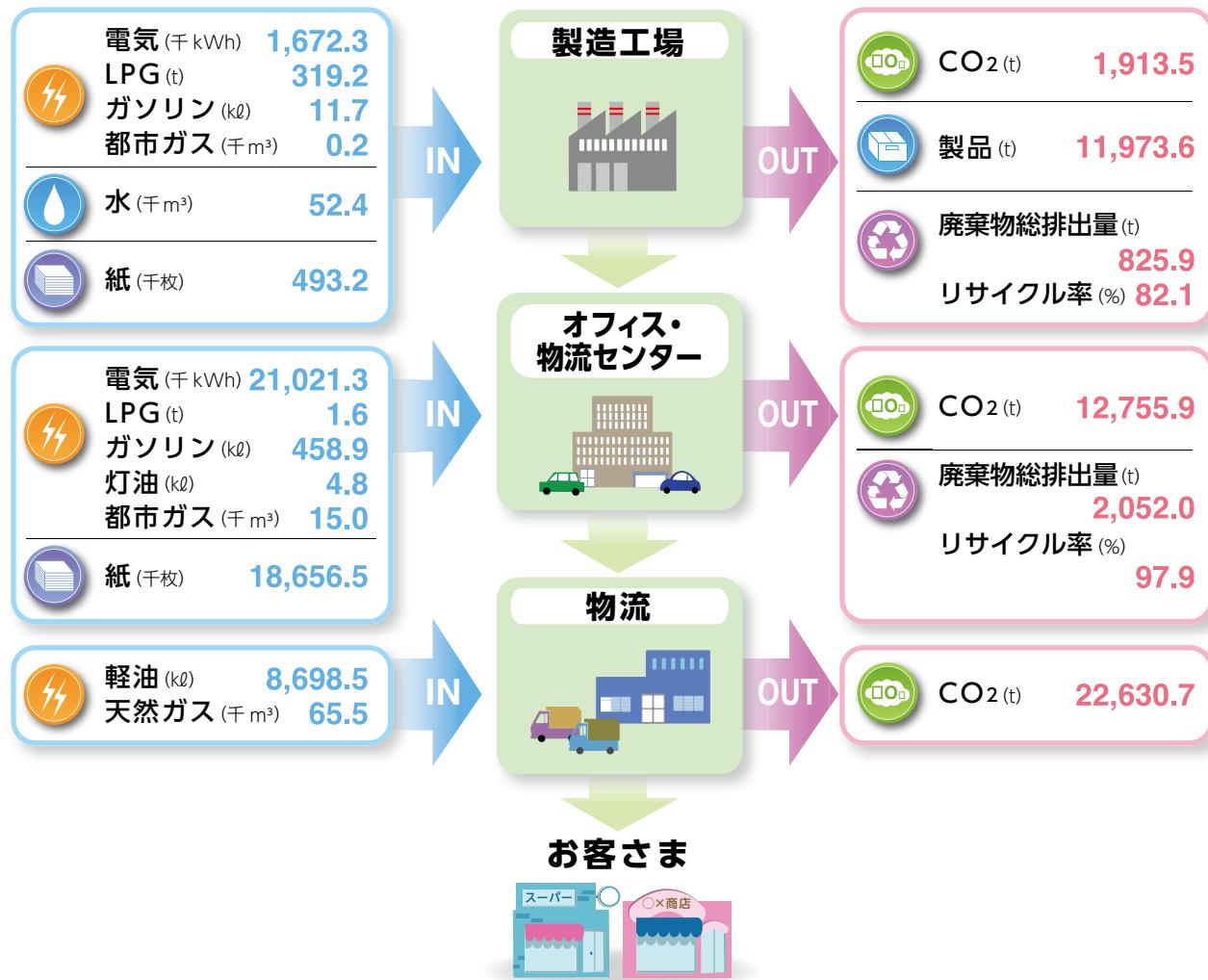
開発するからには、他にない商品、差別化された商品と考え、女性に人気の春雨とパスタソースの組み合わせに至り、第1弾商品として「パスタはるさめ」ができあがりました。

平はるさめのもちもち食感が食べ応えも十分で、はるさめに合うよう味を調整したこだわりソースがはるさめによく絡む逸品です。

「西宮なでしこプロジェクト」は今後も商品開発に尽力し、『よくばり Deli』シリーズの商品開発を進めていきます。

環境負荷の全体像・環境マネジメントシステム

当社グループは、すべての事業活動で発生する環境負荷を把握するとともに、環境マネジメントシステムを活用し低減すべく取り組んでいます。



環境マネジメント体制

当社グループは、2004年に制定した環境方針を達成するために、各部署の所属長である実行責任者の統括のもと、環境リーダーが中心となって活動する環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善に努めています。またグループ会社を含め、ISO14001の認証を取得しています。

環境方針

基本理念

私たちは、国民の食生活を支え、安全な食品を安定的に供給するという中長期的視野にて社会貢献を実現し、資源の有効な利用による持続可能な環境開発に貢献するなどして、「流通を経道リリューム」のホールドメッセージのもと、持続可能な社会発展の基礎となるべき環境規範に従事して貢献するミッションの実現に努めています。

基本方針

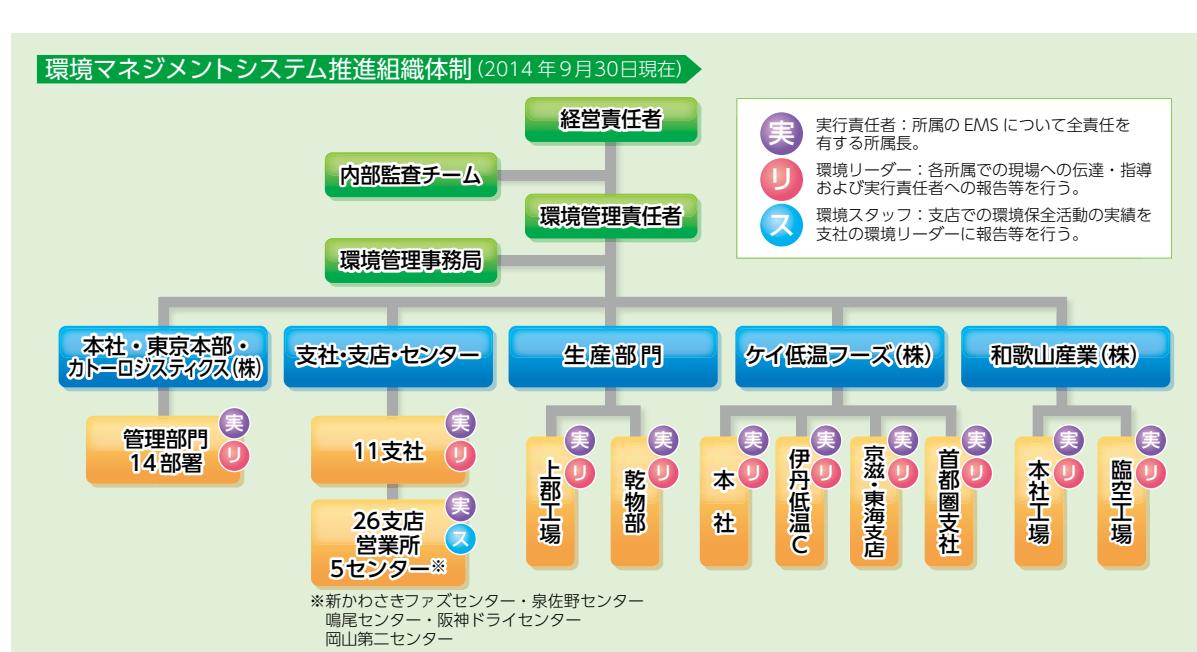
私たちは、日々の活動・製品・サービスの一環の事業において、社員一人ひとりが環境保護を全面に行動し、社会貢献をもとして以下の方針に基づき企業活動を行います。

- (1)活動・製品・サービスの環境に対する影響評価の見直しに基づき、中期目標及び年度目標を設定し、環境配慮・効率化の行動を実施する。並びに環境汚染のリスク推進と環境マネジメントシステムの継続的改善・見直しを実行する。
- (2)活動・製品・サービスに係る環境指標に従事して適切に整える環境開発規則及び見直ししたその他の必要な手順を確立する。
- (3)環境活動の行動基準としての環境マネジメントシステムに従事者キー・原則はすべて実行する。
- (4)環境活動として下記の項目を重点管理テーマとする。
 - 施設運営・仕入・販売：効率的な物資システムの構築によるソーシャル・サプライ・チェーンの開拓と資源循環率の向上。生産活動におけるエネルギー・開拓効率の向上。零細業者との協力による資源循環と資源開拓の向上。
 - 資源開拓・社会貢献：オフカーボン・エネルギーの開拓。再生可能エネルギーの開拓。

④上記の環境方針は企団策をもとに各会社に周知徹底し、社内にも公表する。

2004年1月1日 制定
2009年3月1日 变更
加藤産業株式会社
環境監査室 和島 和哉

▲環境方針



環境管理委員会

当社グループでは、環境マネジメントシステムの継続的改善のため、環境リーダー参加による「環境管理委員会」を年に3回実施しています。同委員会では、各事業所やグループ会社での環境活動実績の確認や省エネ施策の検討、法規制内容の周知徹底等を行い、活動レベルの向上を推進しています。



▲環境管理委員会

環境教育

当社グループでは、新入社員を対象とした環境教育の実施や階層別の環境教育カリキュラムを設け、環境保全活動ならびに環境マネジメントシステムの向上に必要な知識や力量の修得に努めています。



▲新入社員研修

環境監査 (内部監査・外部審査)

当社グループでは、環境監査(内部監査・外部審査)は、環境マネジメントシステムの継続的改善のために最も重要なファクターだと考えています。特に内部監査は、監査員の違いによる監査レベルの乖離を防ぐために、事務局(環境管理部)メンバーを監査員として、内部監査を実施しています。2014年度は、6月に実施しました。

また、一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)による外部審査を8月19日から22日の4日間にわたり、受審しました。審査の結果、改善したほうが望ましいと指摘されたものが数件でしたが、不適合事項は0件でした。

今後も外部審査および内部監査を積極的に活用し、マネジメントシステムの向上に努めています。



▲外部審査

低炭素社会の実現のために

低炭素社会の実現のために

2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波による原発事故に伴い、2014年12月現在、国内すべての原子力発電所が稼動を停止しています。その結果、すべての電力会社において火力発電の割合が増加し、各社のCO₂排出係数が大きく悪化しています。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「エネルギー使用を減らす取り組み」および「再生可能エネルギーを創る取り組み」により、総合的にCO₂排出量の削減に取り組み、低炭素社会の実現をめざしています。

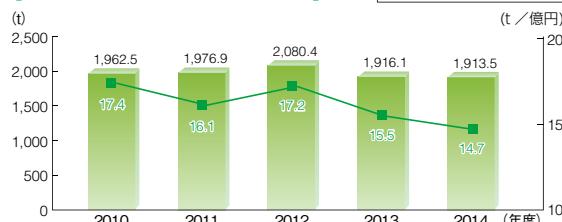
エネルギー使用に伴うCO₂排出量削減の取り組み

当社グループでは、エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減するために、中期的な目標を設定し、継続的に取り組んでいます。「製造」「オフィス・物流センター」「物流」の3つの場面において、以下の取り組みを実施しました。

製 造

- ポイラの更新
- 空調設備の更新
- 冷凍、冷蔵設備の更新

【製造におけるCO₂排出量推移】



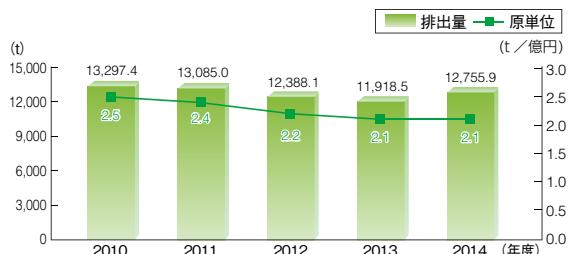
CO₂排出量(2011年度比)

総量：3.2%削減 売上高あたり原単位：8.8%削減

オフィス・物流センター

- 省エネ型照明設備の導入
- 省エネ型空調設備
- 冷凍、冷蔵設備の更新
- 電力需要ピークカットのために電気使用の見える化

【オフィス・物流センターにおけるCO₂排出量推移】



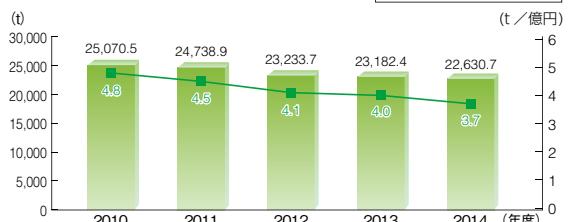
CO₂排出量(2011年度比)

総量：2.5%削減 売上高あたり原単位：11.0%削減

物 流

- 店着時間の緩和
- 配送頻度の削減
- 曜日波動にあわせた必要車両台数の選定
- 載積効率の改善
- 効率的な配送コースの選定

【物流におけるCO₂排出量推移】



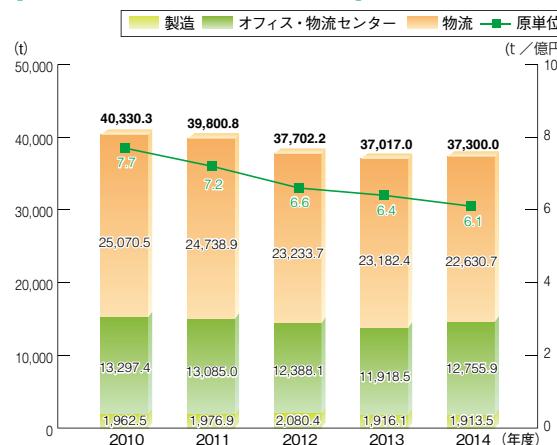
CO₂排出量(2011年度比)

総量：8.5%削減 売上高あたり原単位：16.5%削減

これらの取り組みの結果、全社トータルとしては、中期目標の基準年である2011年度と比較して、総量では6.3%、売上高あたり原単位では14.5%の削減となりました。

2015年度は、省エネ設備の導入とともに、電力需要ピークカットのために電気使用の見える化を推進し、CO₂排出量の削減をめざします。

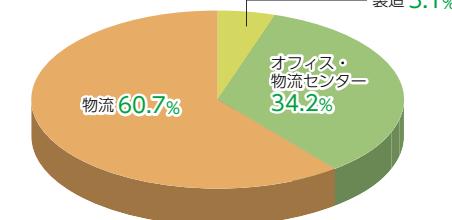
【全社トータルでのCO₂排出量推移】



CO₂排出量(2011年度比)

総量：6.3%削減 売上高あたり原単位：14.5%削減

【2014年度CO₂排出量内訳】



再生可能エネルギーの創出

当社グループの事業から排出されるCO₂の削減だけでなく、総合的にCO₂排出量を削減するために、再生可能エネルギーを創る取り組みも推進しています。

また、2030年時点の発電電力のうち再生可能エネルギー等の割合を約2割にするという国の「エネルギー基本計画」ならびに「電力システム改革の基本方針」で述べられている“再生可能エネルギーをはじめとした分散型電源の導入促進”にも貢献することが可能な取り組みであると考えています。

このような考え方のもと、2014年度は、6物流センターの屋根に、合計で2,150kWの発電容量の太陽光発電設備を設置しました。発電した電気は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用し、全量を電力会社に売電しています。設置から2014年9月までの発電量は1,044.6千kWhで、想定発電量比113.7%の実績となっています。この発電量は、一般的な家庭が1年間に使用する電気使用量に置き換えた場合、約300件分に相当します。

2015年度は、新たに3事業所に、合計で634kWの発電容量の太陽光発電設備を設置します。



▲発電量監視画面



▲パネル配置(鶴ヶ島センター)

■ 2014年度 設置
■ 2015年度 設置



食の安全・安心への取り組み

品質管理に関する考え方

当社グループは、「食品」に携わる企業として、「安全で良質な食品の安定供給」が重要な社会的責任であると考え、グループ全従業員がその重要性を認識し、「品質管理基本方針」のもと、品質管理に取り組んでいます。また、当社グループは、食品を扱う商社であると同時に食品製造工場を保有している食品メーカーでもあるため、商品の安全性、品質を経営の重要課題と捉え、商品管理部や品質管理部門が、事故の発生防止、商品表示の適正化に取り組んでいます。

さらに、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」等の食品関連法令、その他事業関連法令を遵守するとともに、食品の安全・安心に対する生活者や取引先の皆さまの要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理力を継続的に高めていきます。



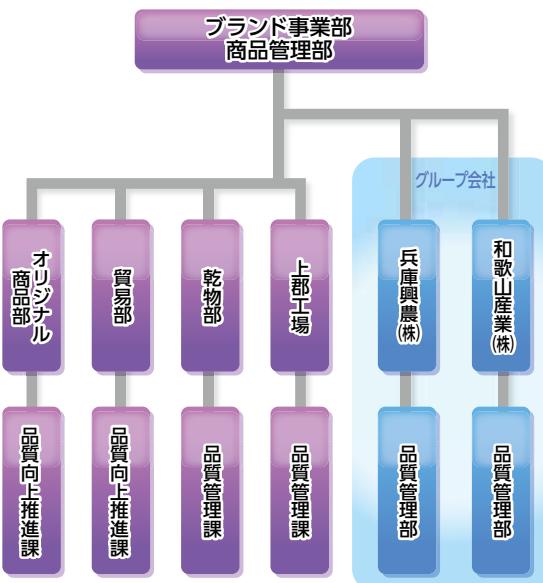
▲品質検査(上郡工場)

品質管理に関する取り組み

当社グループ工場の品質管理担当者で構成される品質管理連絡会では、それぞれの工場内での取り組み状況の発表にとどまらず、各メンバーが当社グループの工場を訪問し、現場の品質管理状況を点検しています。また、点検の結果を受け、工場の問題点や事故防止のための改善策について積極的に情報交換を行い、情報や取り組み事項を共有し品質向上につなげています。

今後も引き続き、消費者や生活者の立場に立ち、安全・安心で法規適合性、社会的公正性が確保された商品・サービスの提供に、継続して取り組んでいきます。

品質管理体制図



生産管理システム

上郡工場および和歌山産業では、生産管理システム(KAPS*)を導入し、生産計画から原価管理までを一括管理しています。また、昨今、食品の生産・流通過程における情報追跡(トレーサビリティ)や第三者への情報開示が求められる中、当システムの活用により迅速に対応しています。

*KAPS : Kato Processing System

Voice

KAPSの活用

上郡工場 井上 仁



KAPS導入以降、各作業担当者以外でも製造・在庫・出荷状況等が検索できるようになり、情報の共有化が図れました。担当業務の仕入作業においても従来は、原料・包材・委託している製品の発注書や入荷伝票を手書き対応していましたが、システム化による入力作業となりました。その結果、入力漏れや二重計上等の不適切事項の確認が容易となり、業務効率が向上しました。また、仕入先との取り組みを強化する上でも情報活用ができ、役立っています。

今後も、蓄積しているデータベースをもとに情報を分析・活用し、さらなる業務効率向上やコミュニケーションの活性化を図っていきます。

PB製造工場監査の実施

自社工場ならびに製造委託先では、「製造工場点検調査票」(160項目)に基づき、製造設備、従事者の衛生管理、製造管理、品質管理を自己診断する仕組みを導入とともに、商品管理部を中心とした関係部門が各工場を訪問し監査する二重チェック体制を構築しています。その結果、改善が必要な項目が発生した際は、改善指示を工場側に提出し、対応策の評価を行い、品質の向上を図っています。

今後も各工場と連携し、衛生管理の向上、品質の向上、クレームの削減、さらにはコンプライアンス対策等にも積極的に取り組みます。また、さらなる品質の改善のため、工場の問題点等を調査し、さまざまな視点で厳正な工場監査を行います。



製造工場監査フロー



製造委託先さまとの取り組み

当社では、PB商品製造委託先さまとの情報共有の場として、年に1回「PB商品製造委託先さま向説明会」を開催しています。2014年度は5月に実施し、100社(118名)の方々にご参加いただきました。

当社からは、PB商品のクレーム発生状況や品質管理の取り組み状況を報告し、品質管理の徹底をお願いしました。

また、外部講師の方からは、今後、施行される「新食品表示法」についてや、異物混入防止関連として「フードディフェンス*」について講義を行っていただき、全委託先さまと情報が共有でき、大変有意義な会となりました。

今後、ますます内容を充実させて、品質向上のため、有効的な説明会にしたいと考えています。

*フードディフェンス：食品や食品供給工程への人為的・意図的な危害因子(異物・毒物等)の混入から食品を保護し、食品の安全を確保すること



▲説明会

食の安全・安心への取り組み

お客様からの声（Q & A）

当社では、日頃よりお客様からお寄せいただいた、オリジナル商品についてのご質問を当社ホームページの「商品Q&A」にてご紹介し、疑問やお問い合わせに回答しています。

●商品Q&A

<http://www.katosangyo.co.jp/qa/index.html>



▲発売当初のパッケージデザイン

- ブランド創設当初、海苔、椎茸、きくらげ等を中心へ発売



私たちの使命、それは古き良き食材の継承

乾物は、家庭で調理の際、「用途が比較的限定される」、「調理が難しいのでは」等のイメージが先行されがちですが、一方、「健康に良い」、「保存できて便利」など日常生活に不可欠であり、有望な食材です。当社では、各家庭ごとに受け継がれてきた味を大切したいという思いから、1984年に“安心の天然材料で栄養バランスの良い食生活～料理の専門家が主婦の立場から商品企画を行い、独自の厳しい基準を設けてつくりあげた商品”として、[料理人]ブランドを創設しました。現在では、“味と素材にこだわりました～産地、製法を吟味した栄養バランスの良い家庭の味を提供し、味と素材にこだわり、独自の基準を設けたブランド”として販売しています。

皆さんに愛され30周年を迎えた今も変わらぬ“こだわり”とともに、今後も食の安全・安心への取り組みと、乾物のもつ数多くの魅力を引き出し、提案していきます。



- 発売当初「料理人・乾物クッキング」ハンドブックにて食生活に役立つメニュー提案や調理例・調理方法の情報を発信。

- 2014年9月30日現在ロゴデザインも一新し、調味料も仲間入り



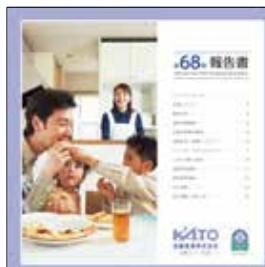
株主・投資家の皆さまとの関わり

情報開示

当社では、株主・投資家の皆さまに適切なタイミングで情報開示をすることに努めています。決算情報、株式、株主情報等は年に2回、株主の皆さまにお届けしている「株主向け報告書」と併せてホームページの「IR情報」にて速やかに公開しています。

「株主向け報告書」では、財務情報だけではなく、直近の取り組みやCSRへの取り組みについても掲載しています。

また、当社では年に2回（中間決算・本決算）、東京証券取引所にて経営トップによるアナリスト・機関投資家を対象に決算説明会を実施しています。



▲第68期報告書

●IR情報
<http://www.katosangyo.co.jp/irinfo/index.html>

株主優待制度

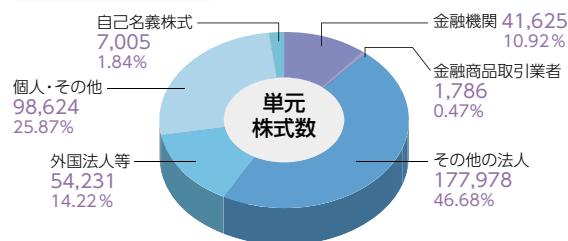
株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社の事業内容をよりいっそうご理解いただけるよう、株主優待制度を設けています。毎年9月末日（決算期末）現在の株主名簿に記載された1単元（100株）もしくは10単元（1000株）以上所有されている株主さま1名につき、当社オリジナル商品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈しています。

株式の状況

(2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 **72,000,000 株**
発行済株式の総数 **38,153,115 株**
株主数 **8,542 名**
(内、単元株所有者数：8,233名)

所有者別分布状況



▲所有株式数100株以上贈呈品



▲所有株式数1,000株以上贈呈品

株主総会

2014年12月19日に「第68回定時株主総会」を神戸ポートピアホテルにて開催し、当日ご出席いただきました株主の皆さまへ、当社の近況をご報告させていただきました。



▲総会風景

配当政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としています。



従業員との関わり

雇用方針

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない、公平な雇用を基本方針としています。

この方針に基づき「育児休業制度」や定年退職者の「定年退職者嘱託再雇用制度（シニア社員制度）」等、従業員が長く安心して能力を発揮することができる環境づくりを進めています。

非正規雇用従業員についても、「正社員登用制度」を導入しています。本人の希望・能力、勤務状態等を勘案するとともに、総合的に判断し、登用を行っています。2014年度は7名を正社員に登用しました。

今後も雇用確保の一環として推進していきます。

定年退職者嘱託再雇用制度 (シニア社員制度)

当社では、2006年から改正高齢者雇用安定法施行への対応とともに、次世代への技能・知識の継承、優秀な人材の確保という側面から、「定年退職者嘱託再雇用制度（シニア社員制度）」を設け、最長65歳まで雇用の場を提供しています。

2014年度には14名の定年退職者のうち、12名が再雇用となりました。制度導入以来100名の定年退職者のうち、44名を再雇用しています。

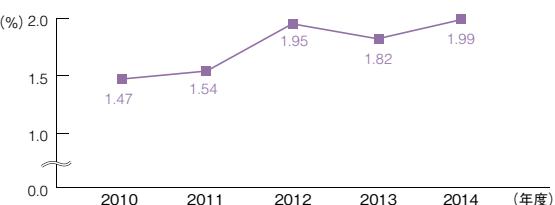
再雇用者数推移



障がい者雇用

当社では障がい者雇用を推進しており、2014年度の障がい者雇用率は1.99%で法定雇用率を達成できませんでしたが、今後も障がい者雇用推進のため、採用チームによる新卒採用および職業安定所での就職面談会に積極的に対応していきます。

障がい者雇用率の推移



労働安全衛生

当社では、安全管理推進委員会（委員長：取締役管理本部長）のもと、全社的な安全衛生に関する基本方針の作成や事務局を通じて各事業所への安全衛生に関する教育・指導を実施しています。

安全管理衛生委員会が毎月の「重点項目」「スローガン」等を決め、それをもとに各事業所ごとに職場安全衛生委員会を開催しています。

当社の労働安全衛生の重要テーマは「交通事故」です。

毎月の安全衛生委員会では、毎回議題として取り上げ、業務で運転に関わる者のみならず、社員全員に事故防止の啓発を行っています。

2014年度の事故件数は48件であり、2013年度(60件)と比較して減少となりました。

今後も従業員に啓発し、事故のない健康な職場づくりをめざします。

メンタルヘルス

2014年度は、全社員に対し、セルフケアとしてストレスチェックをWEB上でいつでも実施できるようにしました。また、外部講師を招き、役員ならびに所属長に対し、メンタルヘルスの現状と課題や医学的視点、管理監督者としての役割と事例を含めたグループワークを行いました。

その後、ストレスチェック結果をもとに2回目の組織診断分析・研修を行いました。今後は階層別にハラスマントやメンタルヘルスの基礎研修等を継続的に実施します。



▲研修風景

社内コミュニケーション

年に3回発行される社内報「F R E S H – U P」では、トップのマネジメント方針や業績情報の共有化、各所属での取り組み、環境について毎号掲載しています。

環境情報掲載事例

- ニチバン 巻心ECOプロジェクトへ全社で参加
- 「環境・社会報告書2014」発行
- ISO外部審査実施
- 太陽光発電システムについて
- 西宮市地域情報誌に当社の社外清掃活動が掲載



また、昨年に引き続き、社内報の編集から用紙、インキなどの材料調達、印刷、配達、廃棄に至る全行程で排出されるCO₂排出量を算定し、カーボン・オフセットしています。

▲カーボン・オフセット証書

未来の働き方

当社では2007年から育児と仕事が両立できる環境を充実するために、育児休業者のスムーズな職場復帰と豊かな育児生活を支援するインターネットプログラム「wiwiw(ウィウィ)」(サービス提供会社：株式会社 wiwiw)を導入しています。

また、昨年より本社各部門が協働するプロジェクトを8つ立ち上げ、その中の一つとして「未来の働き方」に関するプロジェクトを発足させました。

■「未来の働き方」プロジェクトの目的

- ①営業活動時間の創出によるお取引先さまの満足度向上
- ②コミュニケーションの活性化による組織力の向上
- ③多様な人材が能力を最大限発揮できる働き方の実現

Voice

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

情報システム部
井内 康行



未来の働き方がテーマの組織横断プロジェクトチームでは、ワーク・ライフ・バランスと業務効率化の両立をめざしており、取り組みの一環にテレワークがあります。テレワークをモバイル勤務と在宅勤務とに大別した制度を策定し、前者は営業中心に実施済みのため、後者中心の取り組みです。

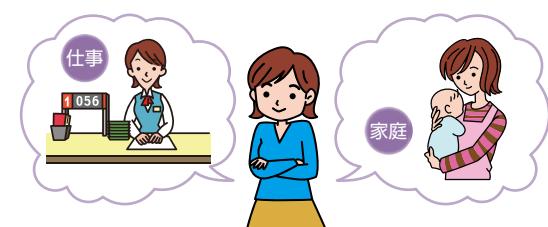
現在は、一部組織で在宅勤務制度の試行中です。若干名の利用を通してですが、場所にとらわれない柔軟な働き方の選択は未来の働き方に向けたひとつの手段と

現在、「ワーク・ライフ・バランスと業務効率化の両立をめざし、BYOD*の実現と職場外業務に対する労務管理、成果管理、制度」に重点をおき検討し、進めています。

考え方、働き方を変えていき、今後もプロジェクトを通して、働きやすい職場づくりをめざします。

*BYOD…Bring Your Own Device

企業などで従業員が私物の情報端末などを持ち込んで業務で利用すること。



して有効であると考えています。反面、業務管理や時間管理などの労務管理、各種連絡や情報共有などのコミュニケーション、情報漏えいやウイルス対策などのセキュリティ管理といった継続して取り組むべき課題も生じてきています。

テレワークには一長一短ありますが、出産・育児・介護などのライフイベントを抱え、通常の勤務形態が困難な環境となつても、社員と会社の思いを汲み取れる制度として活用し、多様な人材が能力を最大限発揮できる働き方の実現に向けて、今後もプロジェクトチームで取り組んでいきます。



▲会議風景

新福利厚生制度

従業員のワーク・ライフ・バランス、キャリア形成や健康維持支援、多様化する従業員ニーズへの対応、地域格差なく全従業員が平等に使えるサービスとして、2014年11月に株式会社ベネフィット・ワン(福利厚生代行業務)が運営する「Benefit Station」を導入しました。

人材育成・研修制度

従業員一人ひとりが持つ能力・個性を十分発揮できるよう、各種制度を整備し、職種、職位で求められる知識・能力の向上に向け各階層に応じた研修を実施しています。

内定者・新入社員研修制度



階層別・職能別研修制度

- ユニットマネージャー研修
- 営業マンスキルアップ研修
- 業務推進ユニットスキルアップ研修
- 新任社員担当者対象のRC研修

今後も多角的な能力を持った人材の育成を図り、組織全体のさらなるレベルアップをめざします。

地域・社会との関わり

社外清掃活動

当社グループの全国の事業所では、地域社会とあゆむ企業として感謝の気持ちを込めて、原則月に1回従業員のボランティアによって、周辺の道路や駅周辺など、公共エリアの清掃活動を実施しています。

今後も社外清掃活動を継続していきます。



Kato グリーンウッド基金*

当社グループでは、地球環境保全活動支援や難民、被災地への義援金支援、また社会福祉施設への寄付等をして「Kato グリーンウッド基金」を設置しています。

2014年度は、南近畿支社(大阪市住之江区)周辺地域にある特別支援学校1校および社会福祉施設1団体への物品寄贈の他、計11団体に寄付を行いました。

また、クリスマスには過去に寄付を行った団体に対しても当社PB商品の手造りジャムギフトを送付しました。

今後も当社グループの地域貢献活動の一つとして寄付金・支援金の送付を行います。

*グリーンウッド基金：地域貢献活動（上記社外清掃活動）の参加人数に応じて、会社が評価し賛助金を拠出し、資金を積み立てたもの。

会議風景▶



2014年度 「Kato グリーンウッド基金」支援先

【特別支援学校 1校】

- 大阪市立住之江特別支援学校

【社会福祉施設 1団体】

- 社会福祉法人 いわき学園
大阪市立敷津浦学園

【その他 9団体】

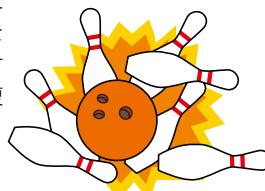
- 国連WFP協会
- 認定NPO法人 フードバンク関西
- 認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
- 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン
- 公益財団法人 日本自然保護協会
- 特定非営利活動法人 かものはしプロジェクト
- 特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク
オレンジリボン運動
- 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
- 日本赤十字社



▲いただいた感謝状

「がんばろう日本」 KATO チャリティボウル

1992年より全従業員によるボウリング大会を実施していましたが、東日本大震災以降、1日も早い震災復興を願い「がんばろう日本」KATO チャリティボウルと名付け、1ピン1円とし、全従業員がたおした総合計本数分の金額を「神戸新聞厚生事業団」へ寄付し、すべて東日本大震災の復興のために使用していただくこととしました。



東日本大震災復興支援商品 継続販売

東日本大震災発生から4年が経過しましたが、震災被害が過去に例を見ない甚大なものであり、今後も東日本大震災の記憶を風化させることなく、継続した被災地の支援を行いたいとの想いから、義援金が価格に含まれた「カンピー ファミリーサイズジャム」を2011年6月から製造・販売してきました。当初は、2014年9月までとしていましたが、被災された方々を支援するため、復興支援を継続することにしました。

被災地のさらなる復興を願い、当商品をご購入いただいたお客様の気持ちと義援金をお預かりし、被災地の支援窓口を通じてお届けします。

Kanpy



【対象商品】 カンピー ファミリーサイズジャム
(シリーズ全4品)

【延長期間】 2015年9月25日製造分まで

【義援金送付先】 被災地各県の支援金窓口を通して被災地に寄付
(対象商品1商品につき3円を寄付)

●社会貢献活動について
<http://www.katosangyo.co.jp/csr/contribution.html>

みんなの夢AWARD

2014年2月13日、東京の日本武道館で開催されました「みんなの夢AWARD4」に昨年に引き続き、協賛企業として参加しました。「みんなの夢AWARD」とは、これから社会人・起業人が夢をプレゼンし、その夢を実現することを応援することにより、夢と仕事、人と社会をつなげることで日本経済の活性化支援を目的としています。今回が4回目の開催で約10,000名の観客と58社のセンター企業の前で、7名のファイナリストが夢への熱い想いを始めた最終プレゼンテーションを行いました。

今回、当社は協賛の意思表示をするところまでは至りませんでしたが、今後も「夢」に向かって行動していく方々を応援します。



▲当社ブース



▲会場風景

インターンシップ受け入れ

目に見えにくい卸売業界の認知度をあげるとともに卸売業の魅力を伝えるため、大学3回生を対象に短期および長期インターンシップとして受け入れています。2014年度は、短期・長期合わせて22名に来ていただきました。

長期インターンシップの最終日には、“どのようにすれば当社の売り上げが伸びるか”あるいは“どのようなオリジナル商品を開発すれば良いか”について、インターンシップ中に理解を深めていただいた当社の業務をもとに、提案・発表を行っていただきました。



インターンシップ▶

受け入れ実施状況

【短期】

	期間	8月6日～22日
関 東	人数	8大学 10名
	内容	卸売業界の講義、物流体験、売場提案書作成体験
関 西	期間	9月2日～16日
関 西	人数	10大学 10名
関 西	内容	卸売業界の講義、物流体験、売場提案書作成体験、営業同行、食品展示会体験

【長期】

	期間	9月2日～11月28日
関 西	人数	甲南大学 2名
関 西	内容	本社13部門の業務講義と課題に対するプレゼンの実施、2工場での製造体験、1支社1支店での営業同行および物流研修、短期インターンシップ同内容

テープの巻心ECOプロジェクト

全事業所を対象として、2014年11月から2015年1月末までの期間で「第5回 ニチバン巻心ECOプロジェクト」キャンペーンに参加しました。

Voice

巻心ECOプロジェクトについて



北海道支社 懸 ななみ

北海道支社では、巻心ECOプロジェクトに2013年11月から参加しています。テープの使用量の多い物流センターにもプロジェクトに参加していただき、これまでに約800個の巻芯を回収しました。廃棄物やCO₂の削減につながるだけではなく、いつもは廃棄しているものが再資源化できるということを理解していただくことで、他の環境活動にも関心を持つきっかけになったのではと思います。今後は巻芯の回収ボックスを増やしたり回収した巻芯の数量を掲示したりして、さらに巻心ECOプロジェクトを浸透させ、社内全体で環境活動に取り組みます。

エコキヤップ活動

活動を開始した2010年2月から2015年1月末現在で、686,920個集まり、約799人分のワクチンを寄付することができました。

今後も積極的に取り組んでいきます。



地域・社会との関わり

工場見学・環境学習

小学校の総合的な学習・社会見学の一環として当社グループの中で製造を行っている乾物部、上郡工場およびグループ会社の和歌山産業では、近隣小学校の工場見学を受け入れています。

工場見学の一環として環境学習を行っている乾物部では、今回、乾物部でのリサイクルについてや海苔が採れだからどのようにして私たちの食卓へ届けられるかなどを伝えました。

工場見学を受けられた児童のみなさんには社会学習をされたことを示す「証明書」をお渡ししています。

今後も子どもたちに工場見学を通して「環境への取り組み」「食の大切さ」について伝えていきます。



▲環境学習



▲証明書

また、乾物部では、尼崎経営者協会および尼崎雇用対策協議会が主催する事業所見学に協力し、工場見学、当社および乾物部の概要を説明し、理解を深めていただきました。

これは、尼崎市内の高校生を対象に地元ものづくり企業をより良く知ってもらい地元企業への就職促進、意識啓発につなげるための企画です。

今後も地域との関わりを大切にし、積極的に取り組んでいきます。



▲高校生の事業所見学

Voice

工場見学を通じて感じたこと



西宮市立西宮浜小学校
教諭 鈴木 正了さま

今回は、西宮浜小学校3年生のために、乾物部の工場を見学させていただきありがとうございました。

工場見学をさせていただいたて、まず驚かされたことは、徹底した衛生管理でした。髪の毛1本どころか、小さな塵や埃も混入させまいとする工場の姿勢には、子どもたちも私もビックリさせられました。このような努力の積み重ねが、確かな信頼を生み出すだと感じさせられました。

海苔工場では、徹底した衛生管理の下で、販売用の海苔が生産される様子を見学させていただきました。

オートメーション化される工程の中で、人がきちんと生産に関わらなければ、良い製品は生まれないということを学ばせていただきました。

椎茸工場では、乾し椎茸の袋詰めの様子を見学させていただきました。ほとんど機械に頼らず、多くの人の手によって製品がつくり出されているにも関わらず、一つ一つの製品にほとんど差違が感じられませんでした。「すごい！」と思いました。

工場見学は、子どもたちだけではなく、私たち教員にとっても、大変勉強になりました。

このような工場見学の機会をつくってくださった加藤産業株式会社さまに、心からお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。



▲工場見学

就業体験

乾物部、上郡工場と鳴尾センターおよび和歌山産業では、毎年、近隣の中学校の就業体験を受け入れています。

● 2014年度 受け入れ実績

- ・乾物部 2名
- ・鳴尾センター 6名
- ・上郡工場 5名
- ・和歌山産業 3名



▲乾物部

乾物部では椎茸や海苔の袋詰めなどを、鳴尾センターでは小分け作業やピッキング作業、そして上郡工場および和歌山産業では、ジャムの製造を体験していただきました。

加藤産業グループのあゆみ

加藤産業グループのあゆみ





加藤産業株式会社 環境管理部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号
TEL.0798-33-7608 FAX.0798-35-8677
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp/>

■2015年3月(前回発行2014年3月、次回発行2016年3月予定)



- 用紙:琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金びわ湖環境ペーパー 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:米ぬか油を使用した植物油インキ
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄に発生するCO₂をカーボン・オフセット済
- CO₂排出量:549.1g/部